

連結財務諸表の注記

富士通株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針

富士通株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社(以下、当社と併せて「富士通グループ」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替えを行っております。

富士通グループの連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分のはれんとして認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

〈2009年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

富士通グループは2009年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、当該変更による2009年3月31日に終了した会計年度の営業利益、税金等調整前当期純利益(損失)への影響は軽微であります。

富士通グループの海外連結子会社においては、2006年3月31日に終了した会計年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準(以下、IFRS)を適用済でしたが、2009年3月31日に終了した会計年度より全ての海外子会社に適用いたしました。新たにIFRSを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、2009年3月31日に終了した会計年度の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

(d) 収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については顧客の検収に基づいて売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)については工事進行基準で売上を計上しております。

〈2009年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2009年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用される「工事契約に関する会計基準」を早期適用しております。なお、当社グループの主力事業である受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益の計上基準については、従来より進行基準を適用していたため、当該変更による2009年3月31日に終了した会計年度の売上高、営業利益、税金等調整前当期純利益(損失)への影響は軽微であります。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

富士通グループは2008年3月31日に終了した会計年度より、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品について、売上収益の認識を出荷時点から顧客に納品した時点へ変更いたしました。なお、過年度の連結財務諸表については、組替えを行っておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の売上高は5,753百万円、営業利益、税金等調整前当期純利益は1,767百万円減少しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。

(e) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券については、満期保有投資(満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券)又は売却可能有価証券(「株式」及び「満期保有投資に区分しなかった債券」)に区分しております。

満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、純資産の部に表示しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(g) たな卸資産

商品及び製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料及び貯蔵品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2008年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用しております。なお、過年度の連結財務諸表については、組替えを行っておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の営業利益が2,706百万円減少し、期首たな卸資産に係る評価損をその他の収益(費用)に25,045百万円費用計上した結果、税金等調整前当期純利益は27,751百万円減少しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。また、期首たな卸資産に係る評価損については、注記16に詳細を記載しております。

(h) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要に応じて減損しております。減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2008年3月31日に終了した会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更し、あわせて耐用年数及び残存価額の見直しを行いました。なお、過年度の連結財務諸表については、組替えを行っておりません。

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりました。2008年3月31日に終了した会計年度より、主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。

当該変更及び見直しに伴い、全体で従来の方法によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の営業利益は11,408百万円増加し、税金等調整前当期純利益は11,765百万円増加しております。なお、2007年3月31日までに取得価額の5%まで減価償却を完了した設備については、残存価額を零として5年間で減価償却を再開しておりますが、これによる減価償却費の増加額7,222百万円が前記の影響額に含まれております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。

(i) 無形固定資産

のれんについては、連結子会社が取得したものと含めて、買収した事業の超過収益力に応じ、20年以内の期間で均等償却しております。市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積もられた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(j) リース取引

借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2008年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「リース取引に関する会計基準」を早期適用しております。なお、連結財務諸表において従来より売買処理を適用していたため、当該変更による2008年3月31日に終了した会計年度の営業利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(k) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(l) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。なお、2008年3月31日現在の受注制作のソフトウェアに係る損失見込額は、主に「流動負債」の「その他」及び「仕入債務」に含めていましたが比較のために組替えを行っております。

(m) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

〈2008年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内連結子会社はこれまで退職給付積立不足償却額をその他の収益(費用)として処理しておりましたが、2008年3月31日に終了した会計年度より、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」として処理する方法に変更いたしました。なお、過年度の連結財務諸表については、組替えを行っておりません。

当該変更により、従来の方によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の営業利益は7,467百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記18に記載しております。

(n) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(以下、「JECC」)等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(o) リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、発生見込額を引当金として計上しております。

(p) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、主に資産負債法により税効果を認識しております。

(q) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(r) デリバティブ取引

外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引は時価で評価しております。なお、当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2009年3月31日現在の為替相場(1米ドル=98円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済された、あるいは決済され得るということを示しているものではありません。

3. 市場性のある有価証券

2008年及び2009年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」の「その他」に含まれる市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
満期保有投資			
連結貸借対照表計上額(償却原価)	¥ 294	¥ 298	\$ 3,041
時価	295	292	2,980
未実現評価損益	¥ 1	¥ (6)	\$ (61)
売却可能有価証券			
取得原価	¥ 71,895	¥ 93,974	\$ 958,918
連結貸借対照表計上額(時価)	222,767	180,139	1,838,153
未実現評価損益	¥150,872	¥ 86,165	\$ 879,235

4. たな卸資産

2008年及び2009年3月31日現在のたな卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
商品及び製品	¥169,662	¥140,356	\$1,432,204
仕掛品	137,215	95,159	971,010
原材料及び貯蔵品	76,229	70,941	723,888
たな卸資産合計	¥383,106	¥306,456	\$3,127,102

5. 有形固定資産

土地、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品、建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
土地			
期首残高	¥ 111,421	¥ 105,584	\$ 1,077,388
新規取得	487	12,108	123,551
減損損失	5,357	2,850	29,082
為替換算調整	(958)	(533)	(5,439)
その他増減	(9)	(1,475)	(15,051)
期末残高	¥ 105,584	¥ 112,834	\$ 1,151,367
建物及び構築物			
期首残高	¥ 270,878	¥ 294,348	\$ 3,003,551
新規取得	67,981	33,574	342,592
減価償却費	28,925	33,675	343,623
減損損失	7,375	18,256	186,286
為替換算調整	(5,973)	(9,131)	(93,173)
その他増減	(2,238)	(2,018)	(20,592)
期末残高	¥ 294,348	¥ 264,842	\$ 2,702,469
機械及び装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥ 428,858	¥ 416,246	\$ 4,247,408
新規取得	185,871	131,155	1,338,316
減価償却費	176,290	190,473	1,943,602
減損損失	5,282	50,809	518,459
為替換算調整	(10,376)	(13,925)	(142,092)
その他増減	(6,535)	(12,356)	(126,081)
期末残高	¥ 416,246	¥ 279,838	\$ 2,855,490
建設仮勘定			
期首残高	¥ 31,332	¥ 23,586	\$ 240,673
新規取得	174,207	124,296	1,268,327
減損損失	740	2,216	22,612
為替換算調整	(384)	(165)	(1,684)
他勘定への振替	(180,829)	(129,987)	(1,326,398)
期末残高	¥ 23,586	¥ 15,514	\$ 158,306

6. リース取引

資産に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2008年及び2009年3月31日現在における取得価額、減価償却累計額、期末残高、借手の最低リース料総額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
取得価額	¥184,534	¥175,308	\$1,788,857
減価償却累計額	95,748	107,828	1,100,286
期末残高	88,786	67,480	688,571
最低リース料総額(借手)			
1年内	40,464	43,054	439,327
1年超5年内	62,846	47,358	483,245
5年超	13,183	8,789	89,683
計	¥116,493	¥ 99,201	\$1,012,255

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
1年内	¥17,583	¥12,211	\$124,602
1年超5年内	42,122	29,988	306,000
5年超	37,189	24,608	251,102
計	¥96,894	¥66,807	\$681,704

7. のれん

のれんの増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
期首残高	¥82,887	¥68,411	\$698,071
増加	12,560	1,010	10,306
償却	22,171	16,292	166,245
為替換算調整等	(4,865)	(6,621)	(67,561)
期末残高	¥68,411	¥46,508	\$474,571

8. 短期借入金、社債及び長期借入金

2008年及び2009年3月31日現在の社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

短期借入金

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
短期借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、 2008年3月31日現在で2.91% 2009年3月31日現在で1.28%であります。			
有担保	¥ 200	¥ 200	\$ 2,041
無担保	49,386	115,550	1,179,081
短期借入金合計(A)	¥49,586	¥115,750	\$1,181,122

長期借入金及び社債

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
a) 長期借入金			
長期借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、2008年3月31日現在、2008年満期分から2020年満期分で1.80%であります。			
2009年3月31日現在、2009年満期分から2020年満期分で1.51%であります。			
有担保	¥ 62	¥ —	\$ —
無担保	48,148	84,251	859,704
長期借入金合計	¥ 48,210	¥ 84,251	\$ 859,704
b) 社債			
当社が発行した社債			
有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保			
ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債*2	250,000	250,000	2,551,021
2010年償還無担保転換社債型新株予約権付社債*1,2	100,000	100,000	1,020,408
2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債*1,2	100,000	100,000	1,020,408
利率3.15%、2009年償還無担保社債	50,000	50,000	510,204
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	30,000	306,123
利率2.175%、2008年償還無担保社債	50,000	—	—
利率2.15%、2008年償還無担保社債	50,000	—	—
利率1.05%、2010年償還無担保社債	50,000	50,000	510,204
利率1.49%、2012年償還無担保社債	60,000	60,000	612,245
利率1.73%、2014年償還無担保社債	40,000	40,000	408,163
連結子会社が発行した社債			
有担保	—	—	—
無担保			
〔国内子会社〕			
利率0.97%、2010年償還無担保社債	—	300	3,061
利率0.66%、2010年償還無担保社債	—	200	2,041
利率1.73%、2012年償還無担保社債	—	100	1,020
ゼロクーポン、2013年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	—	200	2,041
〔在外子会社〕			
Medium Term Note 無担保 利率6.0%、返済期限2008年	9,540	—	—
Medium Term Note 無担保 利率1.05～1.29%、返済期限2009年	—	2,679	27,337
社債合計	¥789,540	¥683,479	\$6,974,276
長期借入金及び社債合計			
	¥837,750	¥767,730	\$7,833,980
1年以内に返済期限の到来するもの(B)	110,641	311,133	3,174,827
1年以内に返済期限の到来するものを除く(C)	727,109	456,597	4,659,153
社債及び借入金			
	¥887,336	¥883,480	\$9,015,102
社債及び借入金(流動負債)(A+B)	160,227	426,883	4,355,949
社債及び借入金(固定負債)(C)	727,109	456,597	4,659,153

転換社債型新株予約権付社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区別せず、全額を負債として計上しております。

*1 本新株予約権付社債は、「ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、既発行新株予約権付社債）」250,000百万円の償還負担の分散・平準化を目的として発行したものであります。既発行新株予約権付社債は満期（2009年5月27日）に現金償還され、その償還資金として本新株予約権付社債にて調達された資金を充当いたしました。なお、それぞれの利率につきましては以下の通りであります。

	2009年5月27日まで	2009年5月28日以降	
2010年償還無担保 転換社債型新株予約権付社債	1.60%	0.00% [3.00%]	[]内は、2010年5月18日までの10連続取引日の株価の加重平均値が900円を下回り、償還する場合
2011年償還無担保 転換社債型新株予約権付社債	1.60%	0.00% [1.75%]	[]内は、2011年5月18日までの10連続取引日の株価の加重平均値が900円を下回り、償還する場合

*2 2009年3月31日現在における主な新株予約権付社債の新株予約権の内容

	ゼロクーポン、2009年償還無担保 転換社債型新株予約権付社債	2010年償還無担保転換社債型新株 予約権付社債	2011年償還無担保転換社債型新株 予約権付社債
発行日	2002年5月27日	2007年8月31日	2007年8月31日
発行すべき株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償	無償
株式の発行価格(円)	1,201	900	900
発行価額の総額(百万円)	250,000	100,000	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	—	—	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100	100
新株予約権の行使期間	2002年6月10日～ 2009年5月13日	2009年5月28日～ 2010年5月24日	2009年5月28日～ 2011年5月24日

2009年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還又は返済予定額は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2010年	¥311,133	\$3,174,827
2011年	165,475	1,688,521
2012年	135,144	1,379,020
2013年	65,485	668,214
2014年以降	90,493	923,398
合計	¥767,730	\$7,833,980

2009年3月31日現在、富士通グループは210,188百万円(2,144,776千米ドル)の特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。うち、3,004百万円(30,653千米ドル)は前記の短期借入金及び長期借入金として使用済みであり、207,184百万円(2,114,122千米ドル)は未使用であります。

2008年及び2009年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
有形固定資産	¥2,651	¥2,562	\$26,143

日本の慣行では、銀行からの借入(短期借入を含む)は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる(あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加すること)となっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することになっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

9. 年金及び退職金制度

国内においては、当社及び大部分の国内の連結子会社が、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度(以下、「制度」)に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な制度は、富士通企業年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通企業年金基金へ拠出されます。

当社及び一部の国内の連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、2004年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、2005年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型年金制度もしくは確定拠出型年金制度を採用しております。確定給付型年金制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む。以下、「FS」)が採用する確定給付型プランであり、主にプランへの加入期間及び給与水準に連動した年金給付を支給することとしております。なお、FSは2000年8月31日に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。

国内制度及び海外制度、それぞれの「退職給付債務及び年金資産」及び「退職給付費用の内訳」は、以下のとおりであります。

<国内制度>

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
退職給付債務	¥(1,145,897)	¥(1,198,318)	\$(12,227,734)
年金資産	954,508	791,122	8,072,673
積立状況	(191,389)	(407,196)	(4,155,061)
会計基準変更時差異の未処理額	32,574	16,467	168,031
未認識数理計算上の差異	306,276	492,968	5,030,285
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(139,139)	(120,785)	(1,232,500)
前払年金費用	(83,011)	(72,505)	(739,847)
退職給付引当金	¥ (74,689)	¥ (91,051)	\$ (929,092)

2005年9月1日に当社及び一部の国内の連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2007年	2008年	2009年	2009年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 36,424	¥ 36,646	¥ 38,207	\$ 389,867
利息費用	26,205	27,535	28,976	295,673
期待運用収益	(30,724)	(30,929)	(27,286)	(278,428)
退職給付積立不足償却額:				
会計基準変更時差異の費用処理額	16,230	16,217	16,709	170,500
数理計算上の差異の費用処理額	5,569	9,863	26,463	270,031
過去勤務債務の費用処理額	(18,653)	(18,613)	(19,099)	(194,888)
退職給付費用	¥ 35,051	¥ 40,719	¥ 63,970	\$ 652,755

上記の退職給付費用以外に、2007年、2008年及び2009年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ3,874百万円、3,798百万円、8,029百万円(81,929千米ドル)の割増退職金を支給しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2008年	2009年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.7%	2.8%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)
過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)
会計基準変更時差異の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)

2001年3月31日に終了した会計年度において、当社の会計基準変更時差異相当額については、一括償却しております。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出したしました。

<海外制度>

FSは、2006年3月31日に終了した会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を採用し、国際会計基準第19号(IAS19)「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、2004年4月1日現在の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外子会社は2009年3月31日に終了した会計年度よりIFRSを採用し、IAS19に従い会計処理しております。なお、IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については、遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
退職給付債務	¥(541,905)	¥(354,064)	\$ (3,612,898)
年金資産	470,577	296,413	3,024,622
積立状況	(71,328)	(57,651)	(588,276)
未認識数理計算上の差異	(9,561)	11,547	117,827
前払年金費用	—	(67)	(683)
退職給付引当金	¥ (80,889)	¥ (46,171)	\$ (471,132)

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 12,425	¥ 8,856	\$ 90,367
利息費用	36,240	32,305	329,643
期待運用収益	(38,533)	(33,321)	(340,010)
退職給付積立不足償却額:			
数理計算上の差異の費用処理額	917	(304)	(3,102)
過去勤務債務の費用処理額	(1,041)	—	—
退職給付費用	10,008	7,536	76,898
退職給付制度終了に伴う損益	(1,629)	—	—
計	¥ 8,379	¥ 7,536	\$ 76,898

退職給付制度終了に伴う損益は、一部の連結子会社において、退職給付制度を第三者機関へ移管したことにより発生したものであります。

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在	2008年	2009年
割引率	主に6.9%	主に6.9%
期待運用収益率	主に7.0%	主に8.0%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)

10. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2007年、2008年及び2009年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、約40.6%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2007年	2008年	2009年	2009年
当年分	¥44,104	¥39,736	¥ 25,022	\$ 255,327
繰延税金	52,139	7,534	(24,611)	(251,133)
税金費用	¥96,243	¥47,270	¥ 411	\$ 4,194

2007年、2008年及び2009年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年	2009年
法定実効税率	40.6%	40.6%	40.6%
税率の増加(減少):			
持分法による投資利益に対する税効果	(1.3%)	(3.4%)	(12.2%)
海外の関係会社からの受取配当金	1.9%	5.8%	(11.0%)
評価性引当額の増減	3.8%	(9.4%)	(8.5%)
のれん償却額	3.1%	8.2%	(5.8%)
税務上損金不算入の費用	1.3%	4.4%	(3.1%)
税務上益金不算入の収益	(0.4%)	(1.6%)	0.5%
その他	(4.1%)	(1.4%)	(0.9%)
実効税率	44.9%	43.2%	(0.4%)

2008年及び2009年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 163,047	¥ 165,973	\$ 1,693,602
退職給付引当金	141,007	140,185	1,430,459
減価償却超過額及び減損損失等	38,594	76,416	779,755
未払賞与	47,437	40,047	408,643
たな卸資産	17,254	25,044	255,551
投資有価証券評価損	9,558	13,366	136,388
電子計算機買戻損失引当金	9,768	9,513	97,072
製品保証引当金	7,971	5,386	54,959
連結会社間内部利益(たな卸資産及び固定資産)	1,132	2,545	25,969
その他	52,558	54,705	558,214
繰延税金資産小計	488,326	533,180	5,440,612
控除：評価性引当額	(263,429)	(284,938)	(2,907,530)
繰延税金資産合計	224,897	248,242	2,533,082
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	¥(110,617)	¥(110,617)	\$(1,128,745)
その他有価証券評価差額金	(62,472)	(35,620)	(363,469)
税務上の諸準備金	(4,632)	(5,434)	(55,449)
その他	(2,396)	(7,569)	(77,235)
繰延税金負債合計	(180,117)	(159,240)	(1,624,898)
繰延税金資産の純額	¥ 44,780	¥ 89,002	\$ 908,184

連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産の純額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
流動資産その他	¥ 80,958	¥ 68,840	\$ 702,449
投資及び長期貸付金その他	54,480	72,250	737,245
流動負債その他	(1,055)	(7)	(71)
固定負債その他	(89,603)	(52,081)	(531,439)
繰延税金資産の純額	¥ 44,780	¥ 89,002	\$ 908,184

日本において、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は7年間、海外は米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼働できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、確実に回収が見込まれる金額を超える部分について評価性引当金を計上しております。

11. 株主資本

2008年及び2009年3月31日現在における授權株式数及び発行済株式数は以下の通りです。

3月31日現在	2008年	2009年
授權株式数	5,000,000,000	5,000,000,000
発行済株式数	2,070,018,213	2,070,018,213

12. 契約債務及び偶発債務

2009年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、12,042百万円(122,878千米ドル)であります。

2009年3月31日現在の保証債務残高は、合計で19,270百万円(196,633千米ドル)であります。そのうち主なものは、当社の関連会社であるFDK(株)の銀行借入金に関する保証額11,900百万円(121,429千米ドル)、従業員の住宅ローンに関する保証額4,534百万円(46,265千米ドル)及びユーディナデバイス(株)の銀行借入金に関する保証額2,500百万円(25,510千米ドル)であります。

13. デリバティブ取引

デリバティブ取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

デリバティブ取引に係るリスク管理体制

富士通グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部門が取引の実施や、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部門責任者に報告しております。

デリバティブ取引の公正価値

公正価値にて評価し、貸借対照表に計上しております。

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2008年3月31日現在

百万円

取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引等				
買建				
米ドル	¥58,183	¥31,511	¥7,800	¥(2,516)
その他	6,648	4,227	1,507	739
売建				
米ドル	10,178	6,820	1,858	(249)
その他	1,782	—	1,759	(8)
オプション取引				
買建				
ドルプット	3,020	—		
	<22>	<—>	13	(9)
売建				
ドルコール	3,020	—		
	<22>	<—>	(55)	(33)
スワップ取引				
受取ポンド・支払ユーロ	4,715	—	(191)	(191)
受取ポンド・支払米ドル他	4,931	—	(57)	(57)
受取ユーロ・支払ポンド	21,029	—	736	736
受取米ドル他・支払ポンド	10,716	—	174	174
合計				¥(1,414)

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2009年3月31日現在

百万円

取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引等				
買建				
米ドル	¥35,662	¥21,454	¥5,180	¥ 1,645
その他	8,398	3,422	5,062	1,002
売建				
米ドル	15,175	3,797	9,534	(2,235)
その他	2,591	—	2,939	(349)
オプション取引				
買建				
ドルブット	286	—		
	<3>	<—>	2	(1)
売建				
ドルコール	286	—		
	<3>	<—>	13	(10)
スワップ取引				
受取債券・支払ユーロ	5,295	—	(102)	(102)
受取債券・支払米ドル他	6,956	—	9	9
受取ユーロ・支払債券	19,686	—	451	451
受取円・支払債券	2,957	—	(199)	(199)
受取米ドル他・支払債券	3,235	—	79	79
合計				¥ 290

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2009年3月31日現在

千米ドル

取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引等				
買建				
米ドル	\$363,898	\$218,918	\$52,857	\$ 16,786
その他	85,694	34,918	51,653	10,224
売建				
米ドル	154,847	38,745	97,286	(22,806)
その他	26,439	—	29,990	(3,561)
オプション取引				
買建				
ドルプット	2,918	—		
	<31>	<—>	20	(10)
売建				
ドルコール	2,918	—		
	<31>	<—>	133	(102)
スワップ取引				
受取ポンド・支払ユーロ	54,031	—	(1,041)	(1,041)
受取ポンド・支払米ドル他	70,980	—	92	92
受取ユーロ・支払ポンド	200,878	—	4,602	4,602
受取円・支払ポンド	30,173	—	(2,031)	(2,031)
受取米ドル他・支払ポンド	33,010	—	806	806
合計				\$ 2,959

- (注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
 2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
 3. 契約額等の< >内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジの有効性を評価した上で会計処理しております。
 ヘッジ手段としては、先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しております。
 当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

14. 連結貸借対照表の補足情報

2008年及び2009年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2008年	2009年	2009年
売上債権	¥33,791	¥25,949	\$264,786
仕入債務	47,184	14,854	151,571

15. 1株当たり当期純利益の計算

3月31日に終了した会計年度	円			米ドル
	2007年	2008年	2009年	2009年
基本的1株当たり当期純利益(損失)	¥49.54	¥23.34	¥(54.35)	\$(0.555)
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	44.95	19.54	(54.35)	(0.555)

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2007年	2008年	2009年	2009年
当期純利益(損失)	¥102,415	¥48,107	¥(112,388)	\$(1,146,816)
普通株主に帰属しない金額	—	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失)	102,415	48,107	(112,388)	(1,146,816)
希薄化による影響	(131)	560	—	—
希薄化後当期純利益(損失)	¥102,284	¥48,667	¥(112,388)	\$(1,146,816)

3月31日に終了した会計年度	千株		
	2007年	2008年	2009年
基本的加重平均株式数	2,067,369	2,060,704	2,067,807
希薄化による影響	208,159	430,382	—
希薄化後加重平均株式数	2,275,528	2,491,086	2,067,807

2009年3月31日に終了した会計年度においては、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、希薄化効果を有しないものとして算定しております。

16. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2007年、2008年及び2009年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ254,095百万円及び258,717百万円、249,902百万円(2,550,020千米ドル)であります。

2007年、2008年及び2009年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)」の「その他」の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2007年	2008年	2009年	2009年
投資有価証券売却益	¥ 77,337	¥ 17,308	¥ 3,484	\$ 35,551
持分変動利益	2,136	2,074	—	—
減損損失	(9,991)	(459)	(58,923)	(601,255)
事業構造改善費用	—	(22,126)	(54,198)	(553,041)
投資有価証券評価損	(4,703)	(25,132)	(18,729)	(191,112)
期首たな卸資産に係る評価損	—	(25,045)	—	—
投資有価証券売却損	(2,275)	—	—	—
退職給付積立不足償却額	(3,146)	—	—	—
為替差益(差損)	2,132	(14,557)	(7,014)	(71,571)
固定資産廃棄損	(19,763)	(11,766)	(4,843)	(49,418)
その他	(12,072)	(21,516)	(9,656)	(98,531)
	¥ 29,655	¥(101,219)	¥(149,879)	\$(1,529,377)

投資有価証券売却益

2007年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益は、主にファナック(株)の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益は、主にジャパンケーブルネットホールディングス(株)などの関連会社株式の売却に係るものであります。

2009年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益は、主に(株)横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。

持分変動利益

2007年3月31日に終了した会計年度において発生した持分変動利益は、ニフティ(株)の第三者割当増資に伴うものであります。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した持分変動利益は、主に中国の関連会社(南通富士通微電子股份有限公司)の上場、増資に伴うものであります。

減損損失

富士通グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

2007年3月31日に終了した会計年度において、主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額(9,991百万円)を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、機械及び装置・工具器具及び備品5,499百万円、建物及び構築物2,535百万円、土地1,501百万円、その他456百万円であります。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した減損損失は、機構部品事業に係る資産グループ及び売却予定の福利厚生施設で459百万円を計上したほか、LSI事業の構造改革に伴い発生した減損損失18,297百万円を事業構造改善費用に含めており、減損損失の合計は18,756百万円となりました。

その内訳は、建物及び構築物7,375百万円、土地5,357百万円、機械及び装置5,148百万円、その他876百万円であります。

2009年3月31日に終了した会計年度において発生した減損損失は主にLSI事業に係るものであります。顧客所要の急激な落ち込みによる収益性の著しい低下に伴い将来の回収可能価額を慎重に見積るとともに、40nm世代の先端ロジック製品の量産製造を外部ファウンドリに委託するビジネスモデルに転換したことによりLSI事業に係る資産のグルーピングを変更した結果、今後の利用計画を見直した最先端ロジックLSIに係る資産グループ(三重工場300mm第2棟の建物及び製造設備)について49,944百万円(509,633千米ドル)の減損損失を計上しました。このほか、収益性の著しく低下した電子部品事業に係る資産グループ、及び回収計画を見直した賃貸不動産等について8,979百万円(91,622千米ドル)の減損損失を計上しました。また、事業構造改善費用に含めた、事業譲渡を決定したHDD事業に係る減損損失16,269百万円(166,010千米ドル)を合わせて、減損損失の合計額は75,192百万円(767,265千米ドル)であります。

その内訳は、機械及び装置41,250百万円(420,918千米ドル)、建物及び構築物18,256百万円(186,286千米ドル)、工具器具及び備品9,558百万円(97,531千米ドル)、土地2,850百万円(29,082千米ドル)、建設仮勘定2,215百万円(22,602千米ドル)、その他1,063百万円(10,847千米ドル)であります。

事業構造改善費用

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、LSI事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジーセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円で、翌会計年度に処分予定の機械装置等が8,936百万円、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円であります。

2009年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、事業譲渡を決定したHDD事業に係る資産、負債についての整理損失や従業員の転社に伴う退職給付の精算費用等37,017百万円(377,725千米ドル)、LSI事業の前工程製造体制の再編に伴い翌会計年度に終息予定の製造ライン設備の処分費用等11,359百万円(115,908千米ドル)、海外事業や部品事業に係る構造改革費用5,822百万円(59,408千米ドル)であります。なお、HDD事業再編に係る事業構造改善費用37,017百万円(377,725千米ドル)には減損損失16,269百万円(166,010千米ドル)を含めております。

投資有価証券評価損

2008年及び2009年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券評価損は、米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。

期首たな卸資産に係る評価損

2008年3月31日に終了した会計年度において「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下額であります。その内訳は、保守などのサービス用の部品について、使用時及び廃却時に費用化していた方法からサポート期間にわたり定期的に費用化する方法に変更したことによる切下額が16,235百万円で、正味売却価額への評価減や営業循環からはずれて滞留するたな卸資産に係る切下額が8,810百万円であります。

投資有価証券売却損

米国Spansion Inc.などの株式の売却に係るものであります。

退職給付積立不足償却額

主に、数理計算上の差異の費用処理額、制度改訂による過去勤務債務の費用処理額及び国内の連結子会社の会計基準変更時差異の費用処理額であります。

なお、2008年3月31日に終了した会計年度より、当社及び国内の連結子会社は退職給付積立不足償却額を、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」として処理する方法に変更いたしました。詳細は注記1.主要な会計方針(m)退職給付に記載しております。

17. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

2007年3月31日に終了した会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が次年度に延伸となりました。この結果、以下の債権及び債務の増減額が、2008年3月31日に終了した会計年度の各科目の増減に含まれております。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
売上債権の減少額	¥ 18,049	¥—	\$—
仕入債務の減少額	(74,168)	—	—
その他	(19,081)	—	—
営業活動により使用された現金(A)	(75,200)	—	—
有形固定資産の取得	(34,398)	—	—
投資活動により使用された現金(B)	(34,398)	—	—
(A) + (B)	¥(109,598)	¥—	\$—

18. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

百万円

3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2007年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,064,713	¥ 993,232	¥ 707,132	¥ 335,086	¥ —	¥ 5,100,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,327	125,091	55,543	155,291	(428,252)	—
売上高計	3,157,040	1,118,323	762,675	490,377	(428,252)	5,100,163
営業費用	2,993,432	1,076,673	743,665	479,814	(375,509)	4,918,075
営業利益(損失)	163,608	41,650	19,010	10,563	(52,743)	182,088
資産	1,880,230	360,391	727,547	419,216	556,340	3,943,724
減価償却費	121,235	23,285	92,784	13,026	12,193	262,523
減損損失	9,211	—	780	—	—	9,991
資本的支出	147,220	27,615	171,503	16,453	10,256	373,047
2008年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,158,984	¥ 1,056,520	¥ 736,527	¥ 378,834	¥ —	¥ 5,330,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	113,273	132,435	60,234	147,973	(453,915)	—
売上高計	3,272,257	1,188,955	796,761	526,807	(453,915)	5,330,865
営業費用	3,092,068	1,136,374	778,490	512,537	(393,593)	5,125,876
営業利益(損失)	180,189	52,581	18,271	14,270	(60,322)	204,989
資産	1,759,700	352,552	698,084	416,784	594,843	3,821,963
減価償却費	101,050	25,149	96,461	12,144	22,323	257,127
減損損失	170	—	18,586	—	—	18,756
資本的支出	124,129	30,304	114,568	17,239	25,993	312,233
2009年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 2,983,053	¥ 840,362	¥ 540,100	¥ 329,476	¥ —	¥ 4,692,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,045	108,742	47,564	116,753	(367,104)	—
売上高計	3,077,098	949,104	587,664	446,229	(367,104)	4,692,991
営業費用	2,888,386	948,546	659,606	442,100	(314,419)	4,624,219
営業利益(損失)	188,712	558	(71,942)	4,129	(52,685)	68,772
資産	1,638,547	275,908	435,253	358,633	513,641	3,221,982
減価償却費	115,404	28,293	109,792	13,311	15,311	282,111
減損損失	1,641	17,559	52,951	327	2,714	75,192
資本的支出	138,563	26,662	44,072	14,803	9,707	233,807

3月31日に終了した会計年度	テクノロジーソリューション	ユビキタスプロダクトソリューション	デバイスソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2009年(米ドル換算)						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$30,439,316	\$8,575,122	\$5,511,225	\$3,362,000	\$ —	\$47,887,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	959,643	1,109,612	485,347	1,191,357	(3,745,959)	—
売上高計	31,398,959	9,684,734	5,996,572	4,553,357	(3,745,959)	47,887,663
営業費用	29,473,326	9,679,040	6,730,674	4,511,225	(3,208,357)	47,185,908
営業利益(損失)	1,925,633	5,694	(734,102)	42,132	(537,602)	701,755
資産	16,719,867	2,815,388	4,441,357	3,659,520	5,241,235	32,877,367
減価償却費	1,177,591	288,704	1,120,327	135,827	156,235	2,878,684
減損損失	16,745	179,173	540,316	3,337	27,694	767,265
資本的支出	1,413,908	272,061	449,714	151,051	99,052	2,385,786

1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) テクノロジーソリューション..... システムインテグレーション(システム構築)
 コンサルティング
 フロントテクノロジー(ATM、POSシステム等)
 アウトソーシングサービス(データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)
 ネットワークサービス(ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)
 システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)
 セキュリティソリューション(情報システム及びネットワーク設置工事)
 各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)
 ストレージシステム
 各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)
 ネットワーク管理システム
 光伝送システム
 携帯電話基地局
- (2) ユビキタスプロダクトソリューション..... パソコン
 携帯電話
 光送受信モジュール
 HDD
- (3) デバイスソリューション..... LSI
 電子部品(半導体パッケージ、SAWデバイス等)
 機構部品(リレー、コネクタ等)
- (4) その他..... オーディオ・ナビゲーション機器
 自動車用電子機器
 プリント板

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2007年、2008年及び2009年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ54,965百万円、59,541百万円、57,001百万円(581,643千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び当社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2007年、2008年及び2009年3月31日現在で、それぞれ940,397百万円、952,394百万円、815,781百万円(8,324,296千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 注記1(d)収益認識(g)たな卸資産(h)有形固定資産及び減価償却(m)退職給付に記載のとおり、2008年3月31日に終了した会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の売上高は「テクノロジーソリューション」が821百万円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が3,151百万円、「デバイスソリューション」が2,741百万円、「その他」が213百万円減少し、「消去又は全社」が1,173百万円増加しております。また、営業利益は、「テクノロジーソリューション」が8,117百万円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が1,718百万円、「その他」が1,708百万円減少し、「デバイスソリューション」が10,327百万円、「消去又は全社」が684百万円増加しております。

なお、過年度の連結財務諸表については、組替えを行っておりません。

6. 注記1(a)連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針(d)収益認識に記載のとおり、2009年3月31日に終了した会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

なお、過年度の連結財務諸表については、組替えを行っておりません。

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した会計年度						百万円
	日本	EMEA	米州	APAC・中国	消去又は全社	連結計
2007年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,517,649	¥ 727,213	¥ 424,394	¥ 430,907	¥ —	¥ 5,100,163
セグメント間の内部売上高	559,499	9,147	17,932	376,259	(962,837)	—
売上高計	4,077,148	736,360	442,326	807,166	(962,837)	5,100,163
営業費用	3,885,284	712,229	433,861	795,486	(908,785)	4,918,075
営業利益(損失)	191,864	24,131	8,465	11,680	(54,052)	182,088
資産	2,324,811	482,593	158,640	271,835	705,845	3,943,724
2008年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,658,912	¥ 760,748	¥ 449,089	¥ 462,116	¥ —	¥ 5,330,865
セグメント間の内部売上高	570,791	9,190	20,902	392,981	(993,864)	—
売上高計	4,229,703	769,938	469,991	855,097	(993,864)	5,330,865
営業費用	3,988,772	769,217	460,742	840,256	(933,111)	5,125,876
営業利益(損失)	240,931	721	9,249	14,841	(60,753)	204,989
資産	2,238,590	415,442	140,144	275,856	751,931	3,821,963
2009年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,370,276	¥603,771	¥346,500	¥372,444	¥ —	¥4,692,991
セグメント間の内部売上高	419,694	9,075	18,761	283,574	(731,104)	—
売上高計	3,789,970	612,846	365,261	656,018	(731,104)	4,692,991
営業費用	3,683,504	600,773	366,612	649,527	(676,197)	4,624,219
営業利益(損失)	106,466	12,073	(1,351)	6,491	(54,907)	68,772
資産	1,880,546	327,692	120,867	187,797	705,080	3,221,982

3月31日に終了した会計年度						千米ドル
	日本	EMEA	米州	APAC・中国	消去又は全社	連結計
2009年(米ドル換算)						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$34,390,571	\$6,160,929	\$3,535,714	\$3,800,449	\$ —	\$47,887,663
セグメント間の内部売上高	4,282,592	92,602	191,439	2,893,612	(7,460,245)	—
売上高計	38,673,163	6,253,531	3,727,153	6,694,061	(7,460,245)	47,887,663
営業費用	37,586,775	6,130,337	3,740,939	6,627,826	(6,899,969)	47,185,908
営業利益(損失)	1,086,388	123,194	(13,786)	66,235	(560,276)	701,755
資産	19,189,245	3,343,796	1,233,337	1,916,296	7,194,693	32,877,367

- 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 - EMEA(欧州・中近東・アフリカ)..... イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
 - 米州..... 米国、カナダ
 - APAC(アジア・パシフィック)・中国..... オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国
- 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2007年、2008年及び2009年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ54,965百万円、59,541百万円、57,001百万円(581,643千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び当社におけるグループ経営に係る共通費用であります。
- 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2007年、2008年及び2009年3月31日現在で、それぞれ940,397百万円、952,394百万円、815,781百万円(8,324,296千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 注記1(d)収益認識(g)たな卸資産(h)有形固定資産及び減価償却(m)退職給付に記載のとおり、2008年3月31日に終了した会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、2008年3月31日に終了した会計年度の「日本」の売上高が5,753百万円、営業利益が838百万円減少しております。他の地域への影響は軽微であります。

なお、過年度の連結財務諸表については、組替えを行っておりません。
- 注記1(a)連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針(d)収益認識に記載のとおり、2009年3月31日に終了した会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

なお、過年度の連結財務諸表については、組替えを行っておりません。

19. 関連当事者との取引

2008年3月31日に終了した会計年度
(関連当事者との取引)

取引会社：富士通リース(株) (資本金—1,000百万円)
取引会社の事業内容：情報処理機器等の賃貸並びに販売

当社の議決権等の所有割合

3月31日現在	2008年
直接所有分	22.5%
間接所有分	5.0%

取引会社の当社との関係

3月31日現在	2008年
取引	リース取引
役員の兼任	2名
役員の転籍	2名

当社の取引内容：

	百万円
3月31日に終了した会計年度	2008年
資産売却	¥ 1,012
リース取引	12,918

当社の取引に関連する貸借対照表上の残高

	百万円
3月31日現在	2008年
未収入金	¥ 244
リース債務(短期)	2,354
リース債務(長期)	6,010

記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2009年3月31日に終了した会計年度
(関連当事者との取引)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(重要な関連会社に関する注記)

2009年3月31日に終了した会計年度における重要な関連会社はFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	百万ユーロ
固定資産	355
流動資産	2,191
資産合計	2,546
純資産	60
引当金	1,296
長期債務	52
流動負債	1,138
負債純資産合計	2,546
売上高	5,206
税金等調整前当期純損失	(268)
当期純損失	(270)

(注) 1. オランダ会計基準に基づく決算値

2. 引当金には費用又は損失の発生時期が、1年内及び1年超のものを含みます。

3. 当社は、2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を連結子会社とし、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.に商号変更いたしました。

20. ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる2009年3月31日で終了した会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	7百万円	71千米ドル
販売費及び一般管理費	18	184

上記の費用計上額は、連結子会社の富士通フロンテック(株)が付与したストック・オプションに係るものであります。2007年3月31日に終了した会計年度より日本において新しく適用された「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」が適用され、会社法施行日(2006年5月1日)以後に付与したストック・オプションについて費用計上しております。なお、会社法の施行日より前に付与した当社のストック・オプションについては、会社法施行日以後に条件変更を行っていないため、費用計上しておりません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 富士通(株)

(i) 2000年6月29日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名
ストック・オプション数	普通株式 1,305,000株
付与日	2000年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2000年8月1日～2010年6月29日

3月31日に終了した会計年度	株数	
	2008年	2009年
期首現在未決済残高	375,000	295,000
付与	—	—
失効	80,000	20,000
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	295,000	275,000
期末現在行使可能残高	295,000	275,000

3月31日に終了した会計年度	円		米ドル
	2008年	2009年	2009年
権利行使価格	¥3,563	¥3,563	\$36.36

(ii) 2001年6月26日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名
ストック・オプション数	普通株式 1,360,000株
付与日	2001年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2001年8月1日～2011年6月26日

3月31日に終了した会計年度	株数	
	2008年	2009年
期首現在未決済残高	535,000	435,000
付与	—	—
失効	100,000	50,000
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	435,000	385,000
期末現在行使可能残高	435,000	385,000

3月31日に終了した会計年度	円		米ドル
	2008年	2009年	2009年
権利行使価格	¥1,450	¥1,450	\$14.80

(2) 富士通フロンテック(株) (当社連結子会社)

2008年7月23日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く) 4名 経営執行役(取締役兼務を除く) 8名
ストック・オプション数	普通株式 28,500株
付与日	2008年8月11日
権利確定条件	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	2008年8月12日～2038年8月11日

3月31日に終了した会計年度	株数	
	2008年	2009年
期首現在未決済残高	—	—
付与	—	28,500
失効	—	—
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	—	28,500
期末現在行使可能残高	—	—

3月31日に終了した会計年度	円		米ドル
	2008年	2009年	2009年
権利行使価格	¥—	¥ 1	\$0.01
公正な評価単価(付与日)	—	924	9.43

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

2009年3月31日に終了した会計年度において付与された、富士通フロンテック(株)のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性*1	39.031%
予想残存期間*2	4.628年
予想配当*3	14円/株
無リスク利率*4	0.958%

*1 2003年12月26日から2008年8月11日(4.628年間)までの株価実績に基づき算定しております。

*2 過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

*3 2008年3月期の配当実績によっております。

*4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

21. 企業結合

2008年3月31日に終了した会計年度

株式交換による連結子会社の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合当事企業の名称

富士通(株)(当社)、当社の連結子会社である富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)、富士通ワイヤレスシステムズ(株)

(ii) 事業の内容

・富士通アクセス(株)	情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売
・富士通デバイス(株)	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売
・富士通ワイヤレスシステムズ(株)	情報通信機器の製造

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。

なお、2007年10月に、富士通デバイス(株)は、富士通エレクトロニクス(株)へ名称変更しました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応し、お客様起点の体制を強化するため、2007年8月1日に富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)、富士通ワイヤレスシステムズ(株)の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、3社は当社の完全子会社となり、富士通アクセス(株)(東証第1部上場)、富士通デバイス(株)(東証第2部上場)は、2007年7月26日をもって上場廃止となりました。

2. 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価：25,965百万円

(当社株式 25,945百万円、取得に直接要した支出額 20百万円。なお、当社株式は全て自己株式であります。)

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

以下のとおり各社の普通株式1株に対し、当社の普通株式を割当交付。

・富士通アクセス(株)	0.86株
・富士通デバイス(株)	2.70株
・富士通ワイヤレスシステムズ(株)	13.36株

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

(iii) 交付株式数及び評価額 34,319,427株、25,945百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれん金額	4,393百万円
・発生原因	企業結合時の時価が、取得原価を上回ったため
・償却方法及び償却期間	5年以内で均等償却

当社LSI事業の会社分割による分社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

富士通(株)(当社)、富士通マイクロエレクトロニクス(株)(新設分割設立会社)

LSIに関する設計、開発、製造、販売に係る事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を新設分割会社とし、富士通マイクロエレクトロニクス(株)を新設分割設立会社とする分社型新設分割。本分割は、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行ないました(簡易新設分割)。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

LSI事業のグローバルな競争激化に対応し、LSI事業部門を単独事業体として当社全体の事業判断から独立させ、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制をつくることを目的にLSI事業を分社いたしました。これに伴い、当社の子会社であった富士通エレクトロニクス(株)をはじめとするLSI事業に関連する子会社は富士通マイクロエレクトロニクス(株)の子会社としました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用し、事業の移転取引及び子会社の増加資本に関する取引は、内部取引として消去しております。

2009年3月31日に終了した会計年度

重要な事項がないため記載を省略しております。

22. 後発事象

企業結合及び事業分離

1. パーチェス法の適用

(Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.の連結子会社化)

当社は、2008年11月3日に、2009年4月1日を株式買取日として、当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. (以下、富士通シーメンス・コンピュータズ)における全株式の50%の株式買取に係る契約をSiemens AG (以下、シーメンス)と締結いたしました。富士通シーメンス・コンピュータズは、2009年4月1日に、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式取得の相手会社の概要、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.	
所在地	Het Kwadrant 1, 3606 AZ Maarssen, The Netherlands	
代表者	Kai Flore	
規模・業績	資本金	272百万ユーロ
	総資産	2,546
	売上高	5,206
	当期純損失	(270)

(注)オランダ会計基準に基づく2009年3月期決算値

事業の内容 情報システムの開発、製造、販売、保守

② 株式取得の相手会社の概要

名称	Siemens AG
所在地	Wittelsbacherplatz 2, 80333 Munich, Germany

③ 企業結合を行った主な理由

当社とシーメンスは1999年10月1日に両社の欧州における情報システム事業を統合し、合併会社富士通シーメンス・コンピュータズを設立して情報システムの開発、製造、販売、保守事業を行ってきましたが、近年のIT市場における新たな競争状況の発生とインフラサービス分野などを中心としたビジネス機会の拡大が見込まれることから、同社を連結子会社化いたしました。これにより当社グループは、欧州最大のIT市場であるドイツにおいて拠点を確立することでプロダクトビジネスのグローバル展開を推進するとともに、欧州のサービス事業の柱である英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCとの連携を更に強化することでお客様により高い付加価値を提供し、インフラサービスでの成長機会を追求し、海外ビジネスの収益力強化を図ります。

④ 企業結合日

2009年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

⑥ 取得した議決権比率

・取得前	50%
・取得後	100%

(2) 被取得企業の取得の対価

現金	450百万ユーロ
----	----------

(3) 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

(FDK(株)の第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

当社は、2009年3月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるFDK(株)(以下、FDK)の第三者割当増資を、2009年5月1日を払込期日として、全額引受けを決議いたしました。増資引受けに伴い、FDKは2009年5月1日をもって、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	FDK(株)(東証第1部上場)		
所在地	東京都港区新橋五丁目36番11号		
代表者	鎌田 彰		
規模・業績	資本金	22,756百万円	232,204千米ドル
	総資産	46,203	471,459
	売上高	78,475	800,765
	当期純損失	(12,076)	(123,224)

(注) 2009年3月期

事業の内容 エレクトロニクス関連分野の素材・部品及び乾電池とその応用製品の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

FDKは、市場環境の変化に対応すべく、パワーと高周波分野の製品を基軸として強みとする素材技術に立脚した製品展開を強力に推進するため事業構造改革を進めてまいりましたが、2008年度後半からの世界同時不況の影響もあり、2008年度第3四半期において多額の損失を計上し債務超過となりました。当社は、FDKの製品の購買等の取引に加え、財務的支援などを行っております。FDKの債務超過継続により生じうる同社の事業活動への重大な悪影響を回避することが、筆頭株主、債権者及び取引先である当社の企業価値維持の観点から最善の策であると判断いたしました。第三者割当増資引受けによるFDKの子会社化により、同社の事業構造改革を確実なものいたします。

③ 企業結合日

2009年5月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

・取得前	39.80%
・取得後	64.64%

(2) 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金	11,000百万円(112,245千米ドル)
	引受株式数	普通株式 89,430,000株
	引受価額	1株につき金123円

(3) 支払資金の調達方法

自己資金

2. 事業分離

(HDD事業の譲渡)

当社と(株)東芝(以下、東芝)及び昭和電工(株)(以下、昭和電工)は、当社グループのハードディスクドライブ(以下、ドライブ)事業及びハードディスク記憶媒体(以下、メディア)事業を譲渡することで、2009年2月17日に基本合意し、2009年4月30日に最終契約書を締結いたしました。

分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ドライブ事業	(株)東芝
メディア事業	昭和電工(株)

② 分離した事業の内容

事業の内容	HDDの設計、開発、製造、販売等
-------	------------------

③ 事業分離を行った主な理由

HDD事業においては、世界的な価格競争の激化や需要の減少など厳しい事業環境が続いております。これまで当社グループが蓄積してきた技術力や開発力を東芝及び昭和電工の独自技術と融合することで、厳しい事業環境に耐えうる事業体として維持・発展をさせるため事業分離を行います。

④ 事業分離日

ドライブ事業	2009年8月1日(予定)
メディア事業	2009年7月1日(予定)

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

ドライブ事業

当社は、2009年5月に設立した東芝ストレージデバイス(株) (以下、TSDC)に、ハードディスクドライブ事業に関して有する権利義務を会社分割(簡易吸収分割)により、2009年8月1日(予定)に継承いたします。また、当社子会社の(株)山形富士通(以下、山形富士通)のドライブ事業部門を承継した新会社と、当社のHDD製造拠点であるFujitsu Computer Products Corporation of the Philippines とFujitsu (Thailand) Co., Ltd.は、TSDCの完全子会社となります。当社の海外拠点におけるHDD販売部門は、一部地域を除き、原則として各地域の東芝の海外販売拠点に統合される予定です。なお、円滑な事業移管を考慮し、譲渡後一定期間は当社が19.9%のTSDC株式を所有しますが、2010年12月末までにTSDCは東芝の完全子会社となる予定です。

譲渡価格は、総額約300億円であります。新会社TSDC株式の80.1%に相当する分等として約240億円(2009年8月予定の譲渡完了時点)、19.9%に相当する分として約60億円(2010年12月末まで)を予定していますが、いずれの価格も譲渡完了時点の調整により変動する可能性があります。なお、譲渡価格総額の約300億円は、本事業譲渡に伴い、新会社TSDCが承継する純負債約60億円を控除した金額であります。

メディア事業

当社は新会社を設立し、山形富士通が営むメディア事業を新会社に承継させた上で、当社の保有する新会社の全株式を昭和電工に譲渡いたします。

3. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、2009年5月21日開催の取締役会において、(株)富士通ビジネスシステム(以下、FJB)を株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。本株式交換について、FJBは2009年6月23日開催予定の定時株主総会において承認を受けたうえ、2009年8月1日を株式交換の効力発生日とする予定です。また、当社は会社法第796条第3項の規定に従い、株主総会の承認を得ない簡易株式交換で行う予定であります。なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、FJB(東証第1部上場)の普通株式は(株)東京証券取引所において上場廃止(最終売買日は2009年7月27日)となる予定です。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合当事企業の名称

富士通(株)(当社)、(株)富士通ビジネスシステム

(ii) 事業の内容

コンサルティングからネットワーク構築、ソフトウェア開発、システムの運用・保守・工事までの一貫したサービスの提供

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なIT活用に関わるニーズにタイムリーに対応し、国内中堅市場向けのプラットフォームやITソリューションを含むテクノロジーソリューション事業体制を強化するため、FJBの株主が有する普通株式を当社に移転させ、FJBの株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたします。これに伴い、FJB(東証第1部上場)は当社の完全子会社となり、2009年7月28日に上場廃止となる予定です。

(2) 会計処理の概要

上記株式交換は共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理いたします。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(i) 株式の種類及び交換比率

FJBの普通株式1株に対し、当社の普通株式3.50株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するFJBの普通株式13,922,590株については、割当交付を行いません。当社は本株式交換により普通株式43,998,377株を割当交付いたしますが、保有する自己株式及び株式交換の効力発生日までに取得する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

② 株式交換の時期

株式交換の予定日(効力発生日) 2009年8月1日(予定)

4. 自己株式の取得

上記3.の株式交換を実施するにあたり、当社は、2009年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

自己株式の取得の内容

① 取得の目的

当社が(株)富士通ビジネスシステム(以下、FJB)を株式交換により完全子会社とするにあたり、FJBの株主に対し、割当交付すべき株式の一部として自己株式の取得を行いました。

② 取得の内容

・取得の方法	市場買付け
・取得する株式の種類及び数	普通株式 43,683,000株
・株式の取得に伴い交付する金額の額	21,763百万円(222,071千米ドル)
・自己株式の取得日	2009年6月1日及び2009年6月5日 2009年5月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得については、 2009年6月5日の買付けをもって終了いたしました。